

危機管理室

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
II-1-(4)- ① 危機管理 対応能力 の向上	1	⑪	⑪	防災訓練の実施	危機管理課	風水害、地震等の大規模災害時における防災体制について万全を期すため、災害に対する各種訓練を実施する。	防災訓練参加人数	2,738人 (H26年度)	目標 3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	継続	10,906	10,906	維持	11,050	課長 0.20人	大変 順調	各区の災害特性に応じた訓練を実施するほか、近年の災害事例等を基に危機管理能力を向上させるため、多様な防災訓練を継続して実施する。 市の防災訓練の認知度や、災害に対する備えの大切さなど、行政評価のアンケート結果から得られた意見や、令和元年度の訓練結果等をもとに訓練内容等の見直しを行う。	大変 順調	大規模災害に備え、各区の災害特性に応じた訓練を実施するほか、近年の災害事例等を基に危機管理能力を向上させるため、多様な防災訓練を継続して実施する。 また、市の防災訓練の認知度や、災害に対する備えの大切さなど、行政評価のアンケート結果から得られた意見や、令和元年度の訓練結果等をもとに訓練内容等の見直しを行う。 さらに、被災者への罹災証明書発行や被災者の一覧を効率的に行うため、システムを導入する。	
								実績 4,225人									係長 0.50人						
	2	⑪	⑪	<新>被災者台帳システム整備事業	危機管理課	大規模災害時に備え、大量の罹災証明書の発行や、被災者に必要な各種支援の進捗を一元的に管理するシステムを導入し、被災者支援を漏れなく効率的に行うための環境を整備する。	被災者台帳システムの導入・迅速なシステム利用体制の構築	—	目標 被災者台帳システムの導入			被災者支援を効率的に行える状態	—	—	5,500	—	5,800	課長 0.20人	—	被災者への罹災証明書発行や被災者の一覧を効率的に行うため、システムを導入する。	—		
								実績										係長 0.20人					
								達成率											職員 0.20人				

危機管理室

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-1-(4)- ② 災害に関 する情報 提供と自 助、共助 の意識づ くり	3	⑪	⑪ ⑱	防災行政無線	危機管理課	災害時における避難勧告などの防災情報は、テレビやラジオ、ホームページ、登録制防災メール・緊急速報メール、Twitter、市民防災会の連絡網などにより市民の皆さんへ伝達している。津波情報等を効果的に伝達するために、地域住民に一齐に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線（住民に災害情報などの放送を行う防災スピーカー）を運用する。	住民に津波情報や避難勧告等の防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	—	目標 防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	—	—	—	—	課長	0.10	人	順調	令和元年度に実施した点検結果の不備事項を改修し、小倉北区、若松区及び八幡西区の沿岸部に追加整備された17基を含む防災スピーカー55基を適正に維持管理する。	令和元年度に実施した点検結果の不備事項を改修し、小倉北区、若松区及び八幡西区の沿岸部に追加整備された17基を含む防災スピーカー55基を適正に維持管理する。 また、「みんな de Bousaiまちづくり推進事業」については、新たに地区Bousai会議での活動結果である、地区の防災計画を地域防災計画に定めるようにすることで、地域の防災意識の高揚を図る。	
	4	⑪	⑪ ⑱	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。これらのことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	4校区 (H26年度)	目標 10 校区	実績 9 校区	—	—	—	—	課長	0.20	人	大変 順調				新たに、地区Bousai会議での活動結果である、地区の防災計画を地域防災計画に定めることで、地域の防災意識の高揚を図る。 また、行政評価のアンケートにある、防災知識の認知度や各家庭における災害に対する備えの結果を活用して、事業の内容の見直しを行う。
						地域防災の新たな担い手を育成した人数	67人 (H26年度)	目標 60 人	実績 119 人	—	—	—	—	—	係長	0.20	人					
								達成率	—	—	—	—	—	—	職員	0.30	人					
								達成率	90.0 %	—	—	—	—	—	職員	0.50	人					
								達成率	198.3 %	—	—	—	—	—								